

8/15  
五郎

# 低所得者から「悲鳴」!!

特別養護老人ホームなどの介護保険施設やショートステイを利用する低所得者で、8月から食費や居住費の負担が増加する改悪が実施されました。低所得者に対して負担軽減を行う「補足給付（特定入所者介護サービス）」の収入算定が強化され、新たに遺族年金と障害年金が収入に加えられるためです。最大で月3万円以上もの負担増となり、約15万人に影響が及ぶとの試算も出ています。

「補足給付」は、住民税非課税の入所者に対して、3段階の負担限度額を設けている軽減措置で

す。遺族年金と障害年金は非課税のため、これまで補足給付の収入算定では補足給付の収入算定から除外されていました。

「補足給付」をめぐつては、昨年8月から入所

者

の預貯金などや配偶者

の所得などが勘案され、

などの従来型個室の場

合、食費・居住費負担が

など耐え難い負担増が強

化されています。

認知症の人と家族の会

も増えることになります。

が行つたアンケートで

は、「補足給付が受けら

れなくなり、月7・4万

年、それまで保険給付だ

った食費・居住費を全額

自己負担にしたとき、低

所得者を排除しないため

に設けられたものです。

それを改悪して大幅な負

担増を強いたり、補助を

打ち切ることに対しても

「約束違反だ」「施設か

ら追い出すのか」との批

判が相次いでいます。

## 介護保険施設の食費・居住費

### 今月からついに負担を強化

#### 「補足給付」削減の影響額

(億円)

	給付費	保険料	公費
補足給付見直し	▲700	▲310	▲390
一定以上の預貯金のある者を除外	▲360	▲160	▲200
配偶者の所得を勘案	▲200	▲90	▲110
遺族、障害年金を勘案	▲130	▲60	▲70

れなくなり、全個室の施設から多床室の施設に移ったが、それでも13万円もかかる。家族の生活も破たんしてしまう」(60代女性、夫が特養入所中)など深刻な声が寄せられています。

安倍内閣は、補足給付の切り捨てにより公費で年390億円、給付費で700億円の削減を見込んでいます。

補足給付は2005年、それまで保険給付だった食費・居住費を全額自己負担にしたとき、低所得者を排除しないために設けられたものです。それを改悪して大幅な負担増を強いたり、補助を打ち切ることに対しては「約束違反だ」「施設から追い出すのか」との批判が相次いでいます。